

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2020年2月7日
【四半期会計期間】	第51期第3四半期（自 2019年10月1日 至 2019年12月31日）
【会社名】	株式会社アサックス
【英訳名】	ASAX CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 草間 庸文
【本店の所在の場所】	東京都渋谷区広尾一丁目3番14号
【電話番号】	03(3445)0404
【事務連絡者氏名】	総務統括部長 松川 雅一
【最寄りの連絡場所】	東京都渋谷区広尾一丁目3番14号
【電話番号】	03(3445)0404
【事務連絡者氏名】	総務統括部長 松川 雅一
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次		第50期 第3四半期累計期間	第51期 第3四半期累計期間	第50期
会計期間		自2018年4月1日 至2018年12月31日	自2019年4月1日 至2019年12月31日	自2018年4月1日 至2019年3月31日
営業収益	(千円)	4,520,530	4,317,721	6,002,256
経常利益	(千円)	3,223,300	2,958,423	4,269,275
四半期(当期)純利益	(千円)	2,092,962	1,924,026	2,763,595
持分法を適用した場合の投資利益	(千円)	-	-	-
資本金	(千円)	2,307,848	2,307,848	2,307,848
発行済株式総数	(株)	32,980,500	32,980,500	32,980,500
純資産額	(千円)	34,495,037	36,595,057	35,165,670
総資産額	(千円)	67,117,128	72,725,191	71,475,862
1株当たり四半期(当期)純利益	(円)	63.46	58.34	83.80
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益	(円)	-	-	-
1株当たり配当額	(円)	-	-	15.00
自己資本比率	(%)	51.4	50.3	49.2

回次		第50期 第3四半期会計期間	第51期 第3四半期会計期間
会計期間		自2018年10月1日 至2018年12月31日	自2019年10月1日 至2019年12月31日
1株当たり四半期純利益	(円)	21.12	20.57

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 営業収益には消費税等を含んでおります。

3. 持分法を適用すべき関連会社がないため、持分法を適用した場合の投資利益は記載しておりません。

4. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

5. 当社は、2018年7月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。第50期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益を算定しております。

2【事業の内容】

当第3四半期累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

財政状態

イ．資産の部

流動資産

当第3四半期会計期間末における流動資産は、前事業年度末の70,741,913千円から1,318,712千円（1.9%）増加の72,060,626千円となりました。これは主として現金及び預金が1,376,409千円（54.2%）減少したものの、営業貸付金が2,730,480千円（4.0%）増加したこと等によるものです。

固定資産

当第3四半期会計期間末における固定資産は、前事業年度末の733,948千円から69,383千円（9.5%）減少の664,564千円となりました。これは主として、繰延税金資産が30,017千円（7.1%）減少したこと等によるものです。

ロ．負債の部

流動負債

当第3四半期会計期間末における流動負債は、前事業年度末の13,292,111千円から13,583千円（0.1%）増加の13,305,694千円となりました。これは主として、未払法人税等が534,118千円（66.4%）減少したものの、1年以内返済予定の長期借入金が538,150千円（4.4%）増加したこと等によるものです。

固定負債

当第3四半期会計期間末における固定負債は、前事業年度末の23,018,079千円から193,640千円（0.8%）減少の22,824,439千円となりました。これは主として、長期借入金が192,977千円（0.9%）減少したこと等によるものです。

ハ．純資産の部

配当金の支払い1494,640千円があった一方、四半期純利益を1,924,026千円計上したことにより、利益剰余金が前事業年度末比1,429,386千円（4.4%）の増加となり、当第3四半期会計期間末における純資産は、前事業年度末の35,165,670千円から1,429,386千円（4.1%）増加の36,595,057千円となりました。なお、自己資本比率は50.3%（前事業年度末は49.2%）となりました。

経営成績

当第3四半期累計期間におけるわが国経済は、企業収益の底堅さと、雇用・所得環境の改善が続くなかで、引き続き緩やかな回復基調で推移した一方で、米中の貿易摩擦問題や海外における地政学的リスクが国内経済に与える影響が懸念され、先行きは不透明な状態にあります。

不動産金融市場においては、都心近郊における住宅地・商業地の地価は引き続き堅調であるものの、先行きについては、過熱感への懸念や建設コストの動向等の影響に留意する必要があります。

このような環境の下、当社においては、従来通り「債権の健全性」を重視した顧客開拓を行った結果、当第3四半期末における営業貸付金残高は、前事業年度末の67,837,042千円から2,730,480千円（4.0%）増加の70,567,522千円となりました。

当第3四半期累計期間における経営成績は以下の通りです。

営業貸付金利息は、期中平均営業貸付金残高が前年同四半期比2.1%の増加となったものの、当事業年度より貸出利率の上限を引き下げたことによる平均貸出利率の低下等が主因となり、前年同四半期比240,236千円（6.7%）の減少となりました。

その他の営業収益は、期中貸付額が前年同四半期比増加したことに伴い、手数料収入が前年同四半期比5.2%の増加となったこと等により、前年同四半期比37,427千円（4.0%）の増加となりました。

以上により、当第3四半期累計期間における営業収益は、前年同四半期比202,808千円（4.5%）の減少となりました。

金融費用は、期中平均有利子負債残高が前年同四半期比2.7%の減少となったことに加え、平均調達金利も低下したことにより、前年同四半期比44,159千円（16.4%）の減少となりました。

その他の営業費用は、株主関連費用の増加等により、前年同四半期比115,185千円（11.6%）の増加となりました。

以上により、当第3四半期累計期間における営業費用は、前年同四半期比62,240千円（4.8%）の増加となりました。

営業外損益、特別損益ともに利益に大きな影響を与えるものはなく、法人税等合計は前年同四半期比96,533千円（8.5%）の減少となりました。

以上の結果、当第3四半期累計期間における業績は、営業収益は4,317,721千円（前年同四半期比4.5%減）、営業費用は1,361,437千円（同4.8%増）となり、営業利益は2,956,284千円（同8.2%減）、経常利益は2,958,423千円（同8.2%減）、四半期純利益は1,924,026千円（同8.1%減）となりました。

なお、当社は不動産担保ローン事業の単一セグメントであるため、セグメントに関連付けた記載は行っていません。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期累計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

該当事項はありません。

(4) 営業の状況

営業収益の状況

当第3四半期累計期間の営業収益をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第3四半期累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)	前年同四半期比(%)
不動産担保ローン事業 (千円)	4,317,721	4.5
報告セグメント計 (千円)	4,317,721	4.5
合計 (千円)	4,317,721	4.5

(注) 消費税等につきましては、税込方式で表示しております。

営業貸付金増減額及び残高

区分	前第3四半期累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
	金額(千円)	金額(千円)
期首残高	68,201,089	67,837,042
期中貸付額	20,501,894	22,273,687
期中回収額	23,511,565	19,532,729
破産更生債権等振替額	-	-
貸倒償却額	-	10,478
四半期会計期間末残高	65,191,417	70,567,522
平均貸付金残高	66,526,757	67,953,415

営業貸付金残高の内訳

利率別貸付金残高

利率別	前第3四半期会計期間末 (2018年12月31日)				当第3四半期会計期間末 (2019年12月31日)			
	件数		残高(千円)		件数		残高(千円)	
		構成 割合 (%)		構成 割合 (%)		構成 割合 (%)		構成 割合 (%)
0.0%超 4.0%以下	60	1.0	5,174,893	7.9	144	2.4	6,153,217	8.7
4.0%超 5.0%以下	209	3.6	6,447,686	9.9	550	9.1	14,989,184	21.2
5.0%超 6.0%以下	259	4.4	6,411,626	9.8	1,302	21.7	18,096,425	25.7
6.0%超 7.0%以下	1,979	33.8	25,816,665	39.6	1,745	29.0	18,965,683	26.9
7.0%超 8.0%以下	2,923	50.0	19,669,881	30.2	2,007	33.4	11,454,132	16.2
8.0%超 9.0%以下	395	6.8	1,619,995	2.5	252	4.2	886,551	1.3
9.0%超 10.0%以下	24	0.4	50,668	0.1	13	0.2	22,327	0.0
合計	5,849	100.0	65,191,417	100.0	6,013	100.0	70,567,522	100.0

(注) 件数は同一顧客の場合でも契約が異なる場合は1件として計算しておりますので、顧客数での表示とは相違があります。

調達実績
借入先別内訳

借入先別	前第3四半期累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)			当第3四半期累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)		
	調達額 (千円)	返済額 (千円)	四半期末残高 (千円)	調達額 (千円)	返済額 (千円)	四半期末残高 (千円)
都市銀行	1,000,000	1,149,924	4,685,296	1,500,000	1,389,925	5,695,371
地方銀行	1,200,000	4,643,686	16,269,740	4,500,000	5,004,258	18,530,729
信託銀行	300,000	480,940	1,730,210	300,000	464,940	1,420,290
その他銀行	1,000,000	1,138,000	5,000,000	3,000,000	1,375,000	6,275,000
保険会社	-	120,000	515,000	-	120,000	355,000
事業会社	-	813,366	1,111,709	700,000	412,702	1,795,080
証券化借入金	-	1,564,000	1,724,000	-	888,000	524,000
合計	3,500,000	9,909,917	31,035,955	10,000,000	9,654,826	34,595,470

3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	108,000,000
計	108,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (2019年12月31日)	提出日現在発行数 (株) (2020年2月7日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	32,980,500	32,980,500	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	32,980,500	32,980,500	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2019年10月1日～ 2019年12月31日	-	32,980,500	-	2,307,848	-	-

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2019年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2019年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 4,500	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 32,974,300	329,743	-
単元未満株式	普通株式 1,700	-	-
発行済株式総数	32,980,500	-	-
総株主の議決権	-	329,743	-

【自己株式等】

2019年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社アサックス	東京都渋谷区広尾一丁目3番14号	4,500	-	4,500	0.01
計	-	4,500	-	4,500	0.01

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第63号）及び「特定金融会社等の会計の整理に関する命令」（1999年総理府・大蔵省令第32号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期会計期間（2019年10月1日から2019年12月31日まで）及び第3四半期累計期間（2019年4月1日から2019年12月31日まで）に係る四半期財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

3．四半期連結財務諸表について

四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則（2007年内閣府令第64号）第5条第2項により、当社では、子会社の資産、売上高、損益、利益剰余金及びキャッシュ・フローその他の項目から見て、当企業集団の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいものとして、四半期連結財務諸表は作成しておりません。

1【四半期財務諸表】

(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2019年3月31日)	当第3四半期会計期間 (2019年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,538,408	1,161,998
営業貸付金	67,837,042	70,567,522
販売用不動産	8,138	-
前払費用	22,694	24,599
その他	409,631	384,406
貸倒引当金	74,000	77,900
流動資産合計	70,741,913	72,060,626
固定資産		
有形固定資産	98,193	104,618
無形固定資産	42,993	33,310
投資その他の資産		
破産更生債権等	36,787	12,854
その他	570,773	526,581
貸倒引当金	14,800	12,800
投資その他の資産合計	592,760	526,635
固定資産合計	733,948	664,564
資産合計	71,475,862	72,725,191
負債の部		
流動負債		
1年以内返済予定の長期借入金	12,322,794	12,860,945
未払金	65,913	41,092
未払費用	45,524	48,741
未払法人税等	804,133	270,014
預り金	16,876	31,593
前受収益	9,813	12,051
賞与引当金	27,033	3,389
その他	23	37,867
流動負債合計	13,292,111	13,305,694
固定負債		
長期借入金	21,927,502	21,734,525
退職給付引当金	85,400	80,100
役員退職慰労引当金	984,188	988,125
その他	20,989	21,689
固定負債合計	23,018,079	22,824,439
負債合計	36,310,191	36,130,134
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,307,848	2,307,848
利益剰余金	32,859,072	34,288,459
自己株式	1,250	1,250
株主資本合計	35,165,670	36,595,057
純資産合計	35,165,670	36,595,057
負債純資産合計	71,475,862	72,725,191

(2)【四半期損益計算書】
【第3四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
営業収益		
営業貸付金利息	3,573,552	3,333,316
その他の営業収益	946,978	984,405
営業収益合計	4,520,530	4,317,721
営業費用		
金融費用	269,403	225,244
売上原価	35,220	26,433
その他の営業費用	994,573	1,109,759
営業費用合計	1,299,197	1,361,437
営業利益	3,221,333	2,956,284
営業外収益		
受取利息	12	10
関係会社貸付金利息	440	425
受取手数料	2,261	1,305
雑収入	584	397
営業外収益合計	3,298	2,138
営業外費用		
固定資産除却損	1,331	-
営業外費用合計	1,331	-
経常利益	3,223,300	2,958,423
特別利益		
固定資産売却益	780	187
特別利益合計	780	187
税引前四半期純利益	3,224,080	2,958,610
法人税、住民税及び事業税	1,104,358	1,004,567
法人税等調整額	26,760	30,017
法人税等合計	1,131,118	1,034,584
四半期純利益	2,092,962	1,924,026

【注記事項】

(四半期貸借対照表関係)

偶発債務の状況は以下のとおりであります。

	前事業年度 (2019年3月31日)	当第3四半期会計期間 (2019年12月31日)
保証業務に係る債務保証残高	18,990,916千円	19,634,756千円

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期累計期間 (自2018年4月1日 至2018年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自2019年4月1日 至2019年12月31日)
減価償却費	24,379千円	24,104千円

(株主資本等関係)

前第3四半期累計期間(自2018年4月1日 至2018年12月31日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年6月28日 定時株主総会	普通株式	494,640	45	2018年3月31日	2018年6月29日	利益剰余金

(注)当社は、2018年7月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。「1株当たり配当額」につきましては、当該株式分割前の金額を記載しております。

当第3四半期累計期間(自2019年4月1日 至2019年12月31日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年6月27日 定時株主総会	普通株式	494,640	15	2019年3月31日	2019年6月28日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社は、不動産担保ローン事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
1株当たり四半期純利益	63円46銭	58円34銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益 (千円)	2,092,962	1,924,026
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益 (千円)	2,092,962	1,924,026
普通株式の期中平均株式数 (株)	32,976,000	32,976,000

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 当社は、2018年7月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益を算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年2月7日

株式会社アサックス

取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 吉田 亮一 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 三木 康弘 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社アサックスの2019年4月1日から2020年3月31日までの第51期事業年度の第3四半期会計期間（2019年10月1日から2019年12月31日まで）及び第3四半期累計期間（2019年4月1日から2019年12月31日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社アサックスの2019年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。